

## 伯耆町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 伯耆町

事 業 名 : 伯耆町下水道事業 【公共下水道】 【農業集落排水】  
【小規模集合排水】 【浄化槽】

策 定 年 月 : 令和 8 年 2 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

### 1. 事業概要

#### (1) 事業の現況

##### ① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	公 共 : H10 (供用開始後27年) 農 集 : H7 (供用開始後30年) 小集排 : H8 (供用開始後29年) 浄化槽 : H13 (供用開始後24年)	法適 (全部適用・一部適用) 非適の区分	法適 (一部適用)
処理区域内人口密度	9.44人/ha※浄化槽区域は除く 公 共 : 29.27人/ha 農 集 : 5.96人/ha 小集排 : 6.86人/ha	流域下水道等への 接続の有無	接続なし
処理区数	公 共 : 2 処理区 (溝口、大殿) 農 集 : 7 処理区 (吉定、久古、遠藤、旭、金岩、二部、大滝) ※須村処理区は、久古処理区へ統合 (R4) 小集排 : 4 処理区 (小町、小野、林ヶ原、藍野・ペンション・小林) ※小林処理区は、藍野・ペンション処理区へ統合 (H28) ※半川処理区は、須村処理区へ統合 (R2) 浄化槽 : 伯耆町生活排水処理基本計画に定める区域		
処理場数 浄化槽設置数	公 共 : 2 処理場 (溝口、大殿) 農 集 : 7 処理場 (吉定、久古、遠藤、旭、金岩、二部、大滝) ※須村処理場は廃止し、久古処理区へ接続 (R4) 小集排 : 4 処理場 (小町、小野、林ヶ原、藍野・ペンション・小林) ※小林処理場は廃止し、藍野・ペンション処理区へ接続 (H28) ※半川処理場は廃止し、須村処理区へ接続 (R2) 浄化槽 : 245基		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	<b>広域化・共同化</b> 令和5年3月策定の「鳥取県汚水処理広域化・共同化計画」に基づき、県全体で広域化・共同化について協議、検討をしている。一部事務の共同化については、流域単位 (東部・中部・西部) に分かれて検討を行っている。  <b>最適化</b> 上表に記載のとおり		

\*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設 (定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備 (総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合 (料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等) を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること (処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合 (処理区の統廃合を伴わない。) を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の概要・考え方	(一般家庭等) 2箇月につき ○一般家庭 世帯割：5,280円 世帯員割：1人につき880円。1人増すごとに880円加算。 ※一般家庭における世帯の人数は使用料を算定する偶数月の1日現在とする。 ○地区公民館等 世帯割：440円 ○その他 町長が別に定める。				
業務用使用料体系の概要・考え方	(その他の用途施設) 2箇月につき ○事業所、学校、飲食店等 基本使用料：5,280円(排除汚水量30㎡まで) 超過使用料：1㎡当たり176円(基本使用量を越える1㎡あたり) ○温泉施設 排除汚水料：1㎡当たり71円				
その他の使用料体系の概要・考え方	(基本使用料減免) 2箇月につき(プロワ電気代相当額) ※浄化槽事業(小型合併処理浄化槽)のみ対象 ○5人槽：1,320円 ○7人槽：1,980円 ○10人槽：3,300円				
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和4年度	3,960円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和4年度	3,769円
	令和5年度	3,960円		令和5年度	3,685円
	令和6年度	3,960円		令和6年度	3,760円

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職員数	損益勘定所属職員：4人	
事業運営組織	地域整備課 上下水道室	上水道担当 下水道担当

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	汚水処理施設、マンホールポンプ場の維持管理業務について民間委託(3年間長期継続契約)を行っている。
	イ 指定管理者制度	該当なし。
	ウ PPP・PFI	該当なし。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	農集遠藤処理場において、太陽光発電設備を導入し、施設で使用する電力の一部供給を行っている。 ※売電は行っていない
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当なし。

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

\*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

令和6年度決算数値から作成し、令和7年度に公表する「経営比較分析表」を添付。  
詳細は、「経営比較分析表」に記載。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

町独自推計による人口推移を元に予測した。  
行政区域内人口、処理区域内人口ともに減少傾向にある。  
幡郷、大幡地域において中小規模の宅地開発があり、若干の人口増が見込まれるものの、八郷、溝口、二部、日光地域では人口減少幅が大きく、処理区域内人口も減少傾向となることが予測される。

単位：人

区域内人口	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)
公共下水道	4,326	4,288	4,229	4,157	4,175	4,148	4,121	4,093	4,066	4,037	4,010	3,982	3,954	3,927	3,899
農業集落排水	4,865	4,763	4,731	4,634	4,609	4,567	4,525	4,483	4,441	4,399	4,357	4,315	4,273	4,231	4,189
小規模集合排水	308	303	307	295	298	295	292	289	286	283	280	277	274	271	268
浄化槽	679	641	620	614	607	594	581	568	555	542	529	516	503	490	477
総合計	10,178	9,995	9,887	9,700	9,689	9,604	9,519	9,433	9,348	9,261	9,176	9,090	9,004	8,919	8,833

(2) 有収水量の予測

過去の実績により、今後の汚水排除量を予測した。  
人口減少とともに、汚水排除量は減少していく見込みであるが、営業用の汚水排除量は概ね横ばいで推移していく見込みである。

単位：m<sup>3</sup>

有収水量	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)
公共下水道	433,521	391,834	405,979	408,134	406,541	403,574	401,046	397,969	395,001	392,363	389,396	386,538	383,791	381,153	377,966
農業集落排水	412,653	411,136	399,416	387,477	390,421	386,956	383,210	379,839	376,374	372,628	369,163	365,604	361,952	358,299	354,928
小規模集合排水	57,120	51,415	50,095	50,911	47,423	47,039	46,655	46,079	45,695	45,119	44,735	44,159	43,775	43,199	42,815
浄化槽	35,989	34,456	32,996	32,193	31,828	31,171	30,441	29,784	29,127	28,397	27,740	27,083	26,353	25,696	25,039
総合計	939,283	888,841	888,486	878,715	876,013	868,330	860,646	852,861	845,177	837,289	829,605	821,820	814,034	806,350	798,564

(3) 使用料収入の見通し

人口減少に伴い使用料収入も年々減少しているが、町全体の世帯数は近年横ばいであり、人口減少率に比べ使用料収入の減少は緩やかな減少が続く見込みである。

単位：千円

使用料収入	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)
公共下水道	75,678	74,675	75,708	76,229	75,727	77,818	77,429	77,042	76,657	76,274	75,893	75,514	75,136	74,760	74,386
農業集落排水	74,115	76,208	73,056	73,696	71,636	72,727	72,363	72,001	71,641	71,283	70,927	70,572	70,219	69,868	69,519
小規模集合排水	10,934	9,920	9,453	9,474	9,545	8,636	8,593	8,550	8,507	8,464	8,422	8,380	8,338	8,296	8,255
浄化槽	6,673	6,702	5,485	5,794	5,727	5,636	5,608	5,580	5,552	5,524	5,496	5,469	5,442	5,415	5,388
総合計	167,400	167,505	163,702	165,193	162,635	164,817	163,993	163,173	162,357	161,545	160,738	159,935	159,135	158,339	157,548

(4) 施設の見通し

今後、減価償却率、管路老朽化率ともに高くなっていくが、引き続き適正に施設管理を行うものとする。  
**管路施設**：法定耐用年数を経過した管路は無いが、汚水処理に支障をきたさないよう適宜巡回点検、目視等を実施していく必要がある。  
**処理施設**：法定耐用年数を経過した施設が多いため、汚水処理に支障をきたさないよう適宜機器更新、修繕等を実施していく必要がある。  
**ポンプ施設**：法定耐用年数を経過した施設が多いため、汚水処理に支障をきたさないよう適宜機器更新、修繕等を実施していく必要がある。

(5) 組織の見通し

現状の組織体制を維持する予定である。

3. 経営の基本方針

【安定した汚水処理の持続を第一に】

公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水事業については令和2年度から、浄化槽事業については令和6年度から公営企業会計（地方公営企業法 財務適用）へ移行し、伯耆町下水道事業として会計処理を行っている。法適用により、経営状況、財政状況、固定資産状況の明確化を図っていくものとする。

本町の下水道事業は、行政区内人口の約96%にあたる区域の生活排水処理を行い、公共用水域の水質保全や生活環境の改善による公衆衛生の向上を担っている。

R6末における処理区域内人口は9,700人、接続人口は8,560人となり、下水道事業区域内の接続率は88.2%となっている。

供用開始から20年以上経過した施設が多くなり、今後施設の老朽化対策、改築を必要とする時期を迎えており、これらの設備更新や改築を限られた財源の中で行っていく必要がある。

4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	施設の長寿命化を図りつつ、計画的な施設整備（更新、修繕等）を実施する。
-----	-------------------------------------

計画期間内（2026～2035）に以下の事業を予定している。

- ・ 公 共：施設更新、修繕事業（2026年度～2035年度） 43,700千円
- ・ 農 集：施設更新、修繕事業（2026年度～2035年度） 129,700千円
- ・ 浄化槽：施設整備事業（2026年度～2035年度） 17,200千円

なお、施設更新、修繕事業については、老朽化度合を考慮し、計画的に実施していくものとする。緊急の案件については、その都度実施していくものとする。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	建設改良費に対して、国庫補助金、企業債の発行、一般会計繰入金等により財源を確保する。
-----	--

○使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項

人口は減少傾向にあり、使用料収入も減少が見込まれる。

使用料については概ね5年程度を基本に改定の検討を行うこととする。

○国庫補助金に関する事項

投資に必要な財源として、対象となる建設改良費の約1/3～1/2の国庫補助受入を予定している。

○企業債に関する事項

投資に必要な財源として、対象となる建設改良費の約1/2の企業債、過疎債の発行を予定している。

○出資金に関する事項

投資に必要な財源として、企業債元金償還の一部について出資（一般会計出資金）を予定している。

○繰入金に関する事項

原則として、現行の繰出基準をもとに算定している。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料に関する事項 過去3カ年の実績、物価高騰及び人件費上昇分を考慮し算定している。</li> <li>・修繕費に関する事項 過去3カ年の実績、物価高騰及び人件費上昇分を考慮し算定している。</li> <li>・動力費に関する事項 過去3カ年の実績及び物価高騰上昇分を考慮し算定している。</li> <li>・職員給与費に関する事項 現状の職員体制の維持を見込んでおり、人件費については上昇分を考慮し算定している。</li> <li>・その他 過去3カ年の実績及び物価高騰上昇分を考慮し算定している。</li> </ul>
---

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	「鳥取県汚水処理広域化・共同化計画（令和5年3月）」に基づき、近隣団体と協議、意見交換を行い、広域化、共同化による事業効率の向上に向けた検討を引き続き行う。
投資の平準化に関する事項	単年度に投資が集中しないよう計画的に事業を実施する。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	民間活力の活用については、同規模下水道事業体における活用実績を参考に、今後の検討課題とする。
その他の取組	該当なし。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	使用料は県内でも高水準であり、また、経費回収率向上のため維持管理費の削減に向けた省エネ化等の事業を進めているため、当面は現行の使用料体系を維持するが、5年程度を目途に料金改定の検討を実施する。
資産活用による収入増加の取組について	該当資産等発生した場合は、検討を行う。
その他の取組	該当なし。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	民間活力の活用については、同規模下水道事業体における活用実績を参考に、今後の検討課題とする。 当面、事業運営については直営を基本とする。
職員給与費に関する事項	当面、現状の職員数を維持する予定としている。
動力費に関する事項	機器更新時期に省エネ、高効率の機器を検討、採用するなど動力費削減に努める。
薬品費に関する事項	汚泥脱水用高分子凝集剤については、既存設備との相性があるため、当面、現在の薬剤を使用していく予定である。 なお、薬品の納入については、競争入札により低価格での納入に努める。
修繕費に関する事項	計画的な更新を行うことで費用の平準化を図りながら、施設の機能維持を行う。
委託費に関する事項	安定した水処理の体制を確保しつつ、コスト削減に努める。
その他の取組	該当なし。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	今後の経営状況の動向を把握し、3年から5年に一度、事業計画や数値目標、年度目標等について見直し（ローリング）を行うものとする。 ただし、特に重要な案件については、その都度見直しを行うものとする。
---------------------	--

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

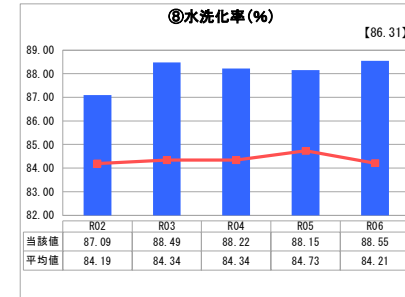
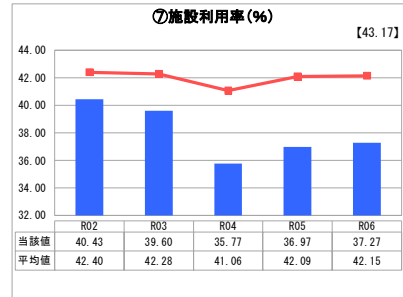
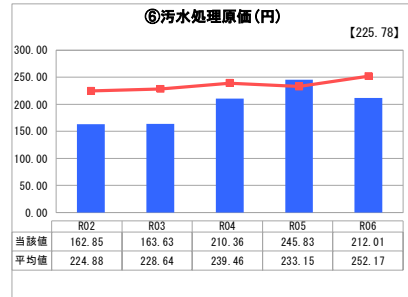
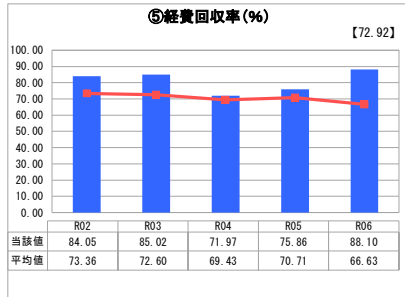
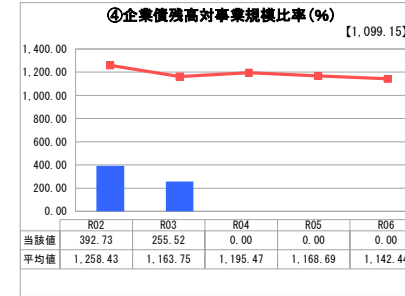
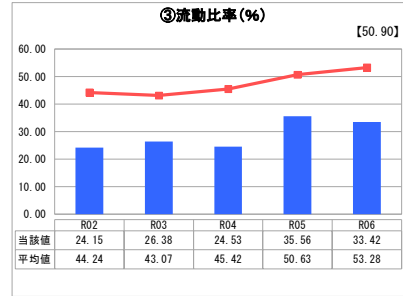
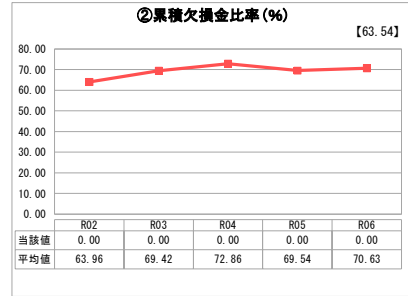
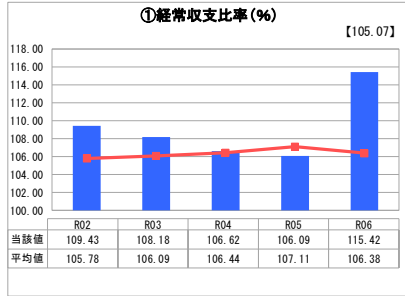
鳥取県 伯耆町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	81.07	41.20	100.00	3,960

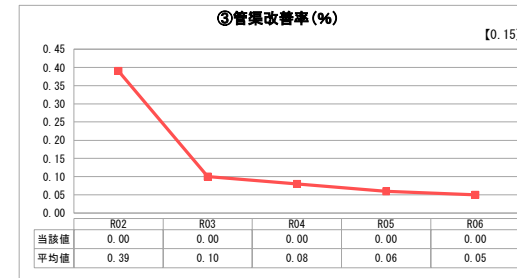
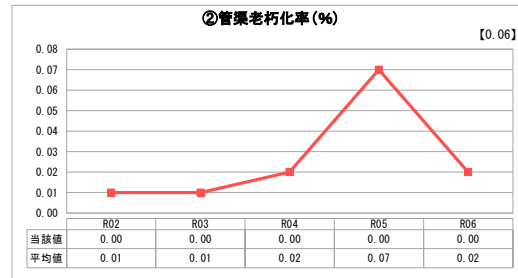
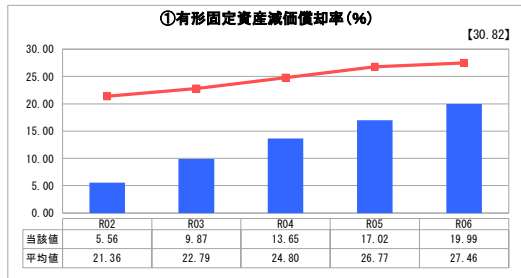
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
10,145	139.44	72.76
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,157	1.42	2,927.46

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[ ] 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
100%を上回っており、単年度の収支は健全性を保っている。
- ② 流動比率  
流動負債の大半を占める企業債償還を、主に一般会計からの繰入金等により賄っており、支払能力に問題が生じる見込みはない。
- ③ 企業債残高対事業規模比率  
類似団体平均を下回っているが、企業債償還に係る一般会計の負担によるものである。
- ④ 経費回収率  
類似団体平均を上回っているものの、100%を下回っており、適正な使用料収入の確保を図るとともに汚水処理費の削減が必要である。
- ⑤ 汚水処理原価  
類似団体よりも安値となっているが、引き続き投資の効率化や維持管理費の削減などを行う必要がある。
- ⑥ 施設利用率  
計画時からの人口減により、全国平均・類似団体平均と同様、施設の稼働に余裕がある状態である。
- ⑦ 水洗化率  
全国平均・類似団体平均を若干上回っている。今後も水洗化率向上に向けた啓発を行いたい。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
全国平均・類似団体平均を大きく下回っており、老朽化の度合いは比較的少ない。
- ② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率  
管渠については、現在まで不具合もなく、法定耐用年数に達するまで期間がある状態である。

## 全体総括

法適用事業5年目の決算数値となっている。引き続き健全な事業経営に取り組む。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

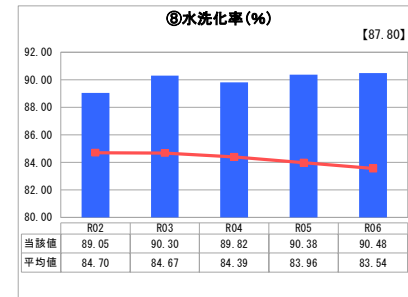
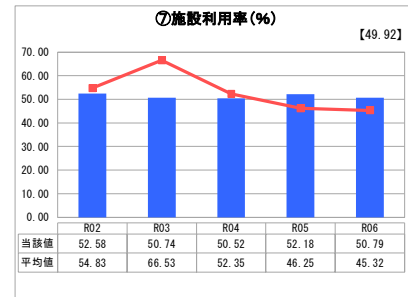
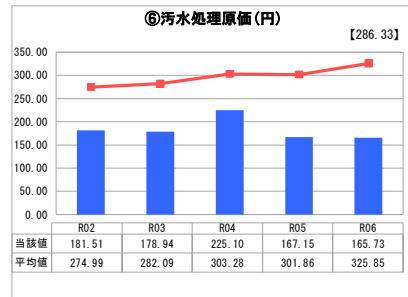
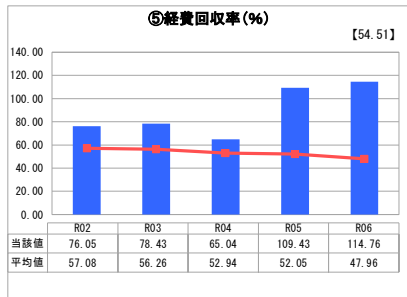
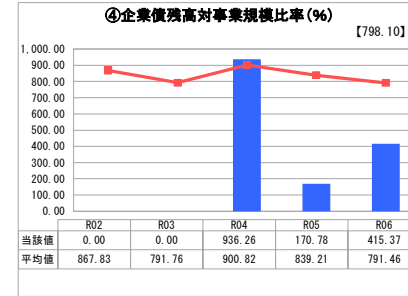
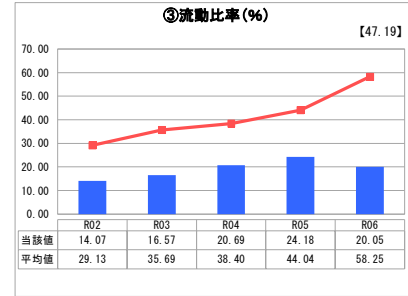
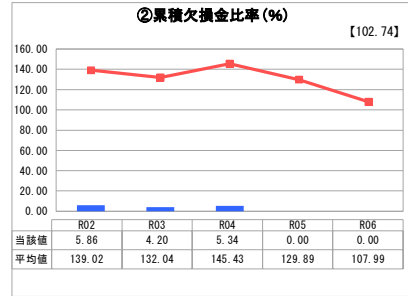
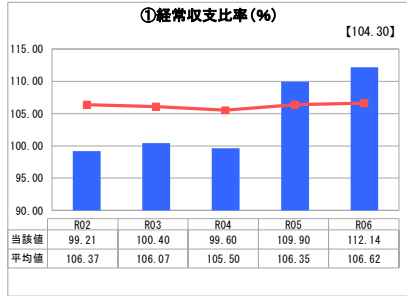
鳥取県 伯耆町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	73.83	45.93	100.00	3,960

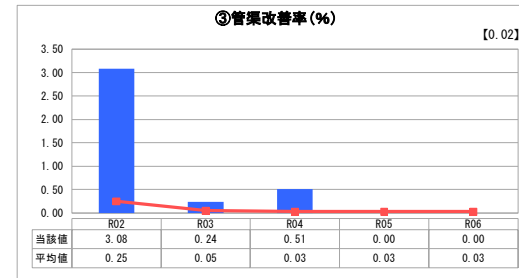
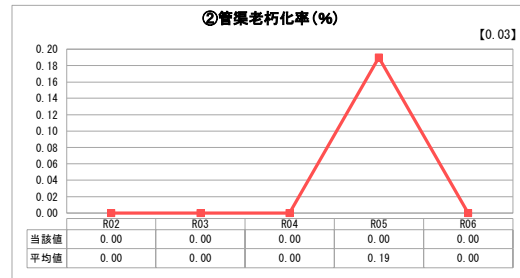
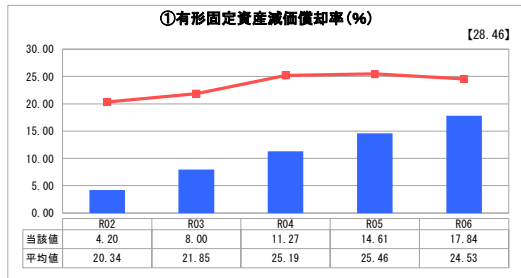
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
10,145	139.44	72.76
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,634	7.77	596.40

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[ ] 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
100%を上回っており、単年度の収支は健全性を保っている。
- ② 流動比率  
流動負債の大半を占める企業債償還を、主に一般会計からの繰入金等により賄っており、支払能力に問題が生じる見込みはない。
- ④ 企業債残高対事業規模比率  
類似団体平均を下回っているが、企業債償還に係る一般会計の負担によるものである。
- ⑤ 経費回収率  
類似団体平均を上回っている。今後も適正な使用料収入の確保を図るとともに汚水処理費の削減が必要である。
- ⑥ 汚水処理原価  
類似団体よりも安値となっているが、引き続き投資の効率化や維持管理費の削減などを図っていく必要がある。
- ⑦ 施設利用率  
計画時からの人口減により、全国平均・類似団体平均と同様、施設の稼働に余裕がある状態である。
- ⑧ 水洗化率  
全国平均・類似団体平均を若干上回っている。今後も水洗化率向上に向けた啓発を行いたい。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
全国平均・類似団体平均を大きく下回っており、老朽化の度合いは比較的少ない。
- ② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率  
管渠については、現在まで不具合もなく、法定耐用年数に達するまで期間がある状態である。

## 全体総括

法適用事業5年目の決算数値となっている。引き続き健全な事業経営に取り組む。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

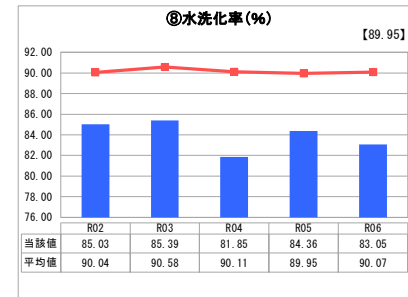
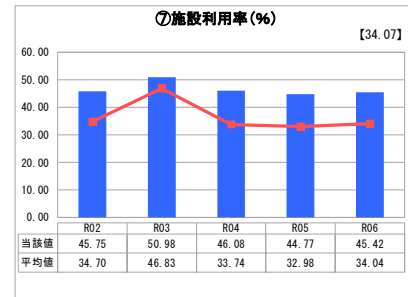
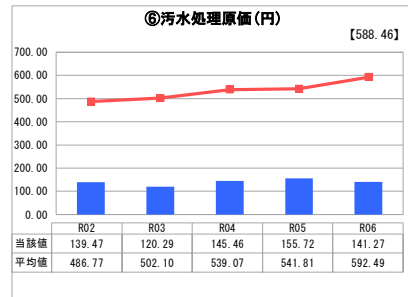
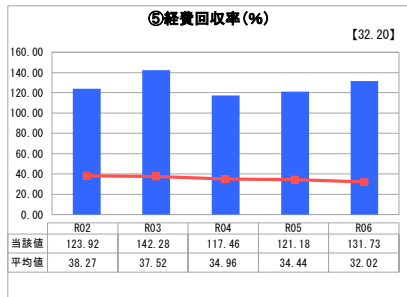
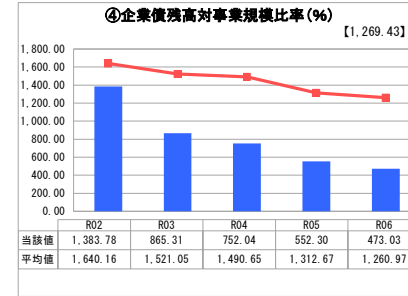
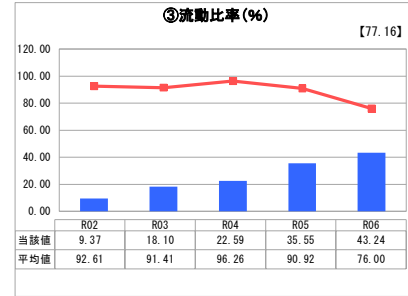
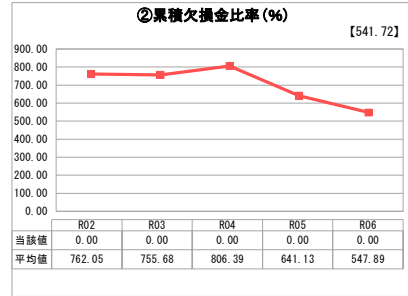
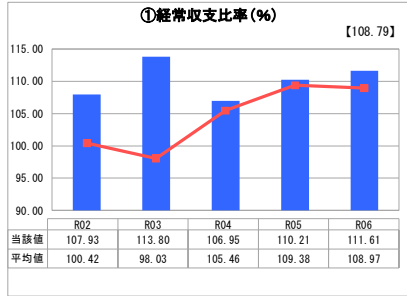
鳥取県 伯耆町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	81.98	2.92	100.00	3,960

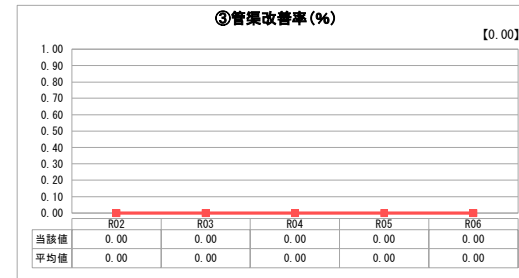
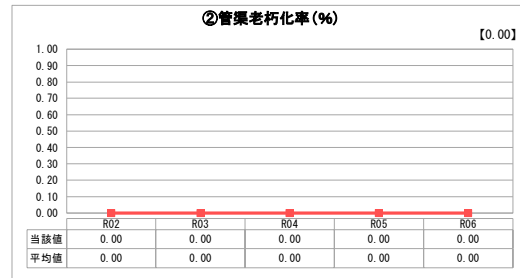
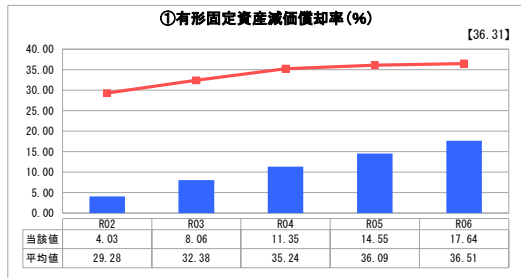
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
10,145	139.44	72.76
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
295	0.43	686.05

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[ ] 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
100%を上回っており、単年度の収支は健全性を保っている。
- ② 流動比率  
流動負債の大半を占める企業債償還を、主に一般会計からの繰入金等により賄っており、支払能力に問題が生じる見込みはない。
- ③ 企業債残高対事業規模比率  
類似団体平均を下回っているが、企業債償還に係る一般会計の負担によるものである。
- ④ 経費回収率  
類似団体平均を上回っている。今後も適正な使用料収入の確保を図るとともに汚水処理費の削減が必要である。
- ⑤ 汚水処理原価  
類似団体よりも安値となっているが、引き続き投資の効率化や維持管理費の削減などを行う必要がある。
- ⑥ 施設利用率  
計画時からの人口減により、全国平均・類似団体平均と同様、施設の稼働に余裕がある状態である。
- ⑦ 水洗化率  
全国平均・類似団体平均を下回っている。今後も水洗化率向上に向けた啓発を行いたい。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
全国平均・類似団体平均を大きく下回っており、老朽化の度合いは比較的少ない。
- ② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率  
管渠については、現在まで不具合もなく、法定耐用年数に達するまで期間がある状態である。

## 全体総括

法適用事業5年目の決算数値となっている。引き続き健全な事業経営に取り組む。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

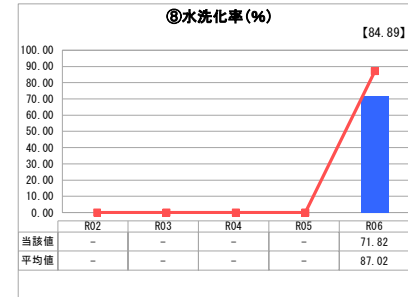
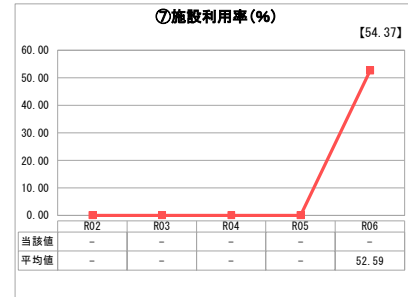
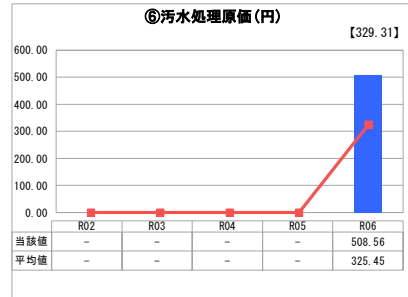
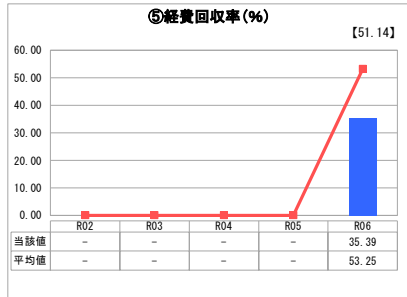
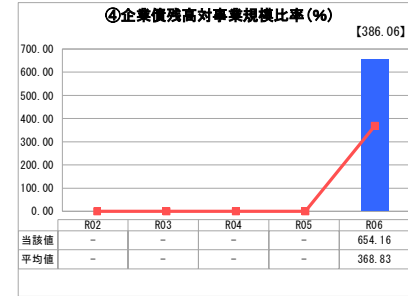
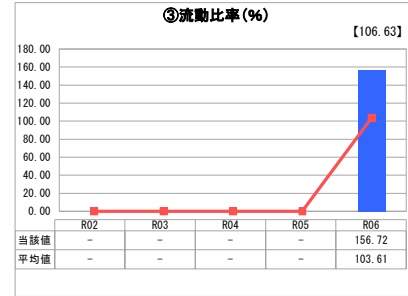
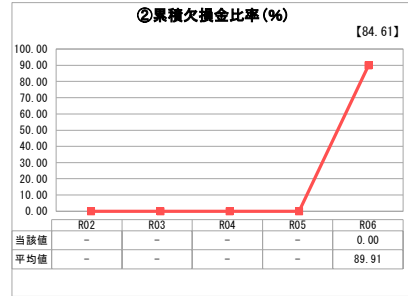
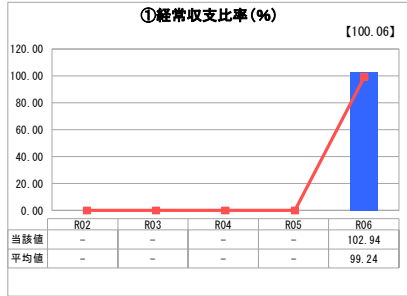
鳥取県 伯耆町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	58.39	6.09	100.00	3,960

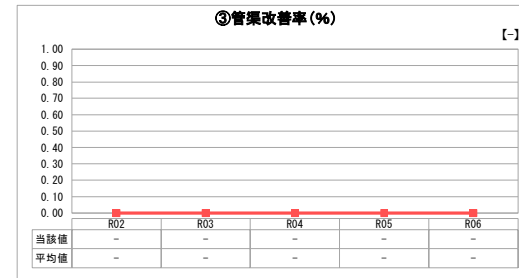
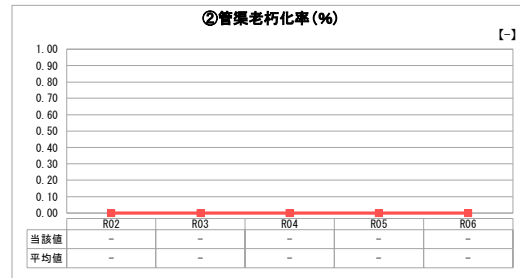
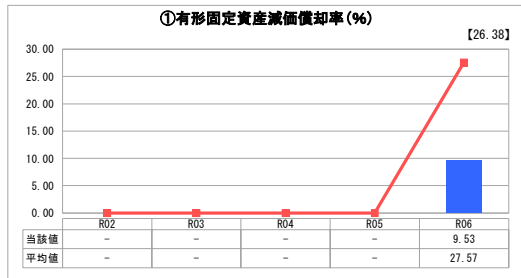
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
10,145	139.44	72.76
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
614	0.25	2,456.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[ ] 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
100%を上回っており、単年度の収支は健全性を保っている。
- ② 流動比率  
100%を上回っており、短期支払能力に問題が生じる見込みはない。
- ③ 流動比率  
100%を上回っており、短期支払能力に問題が生じる見込みはない。
- ④ 企業債残高対事業規模比率  
類似団体平均を上回っている。企業債償還に係る一般会計の負担によるものである。
- ⑤ 経費回収率  
類似団体平均を下回っている。適正な使用料収入の確保を図るとともに汚水処理費の削減が必要である。
- ⑥ 汚水処理原価  
類似団体よりも高値となっている。投資の効率化や維持管理費の削減などを図っていく必要がある。
- ⑧ 水洗化率  
整備区域の大半が限界集落に近づいており、独居高齢世帯が増加し、今後も新たな接続が望めない状況となっている。例年、類似団体と比べて低い数値を示している。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
全国平均・類似団体平均を大きく下回っており、老朽化の度合いは比較的小さい。
- 平成12年度事業開始から20年超経過する施設もあり、維持修繕により長寿命化を図っている。

## 全体総括

法適用初年度の決算数値となっている。適正な資産管理を行い、健全な事業経営に取り組む。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

投資・財政計画  
(収支計画)

(下水道事業 全体)

(単位:千円,%)

区 分		年 度	前々年度 (R6決算)	前年度 (R7決算 見込)	本年度 R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		171,010	179,911	182,093	181,269	180,449	179,633	178,821	178,014	177,211	176,411	175,615	174,824
	(1) 料 金 収 入		165,193	162,635	164,817	163,993	163,173	162,357	161,545	160,738	159,935	159,135	158,339	157,548
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	13,635	13,635	13,635	13,635	13,635	13,635	13,635	13,635	13,635	13,635	13,635
	(3) そ の 他		5,817	3,641	3,641	3,641	3,641	3,641	3,641	3,641	3,641	3,641	3,641	3,641
	2. 営 業 外 収 益		343,426	336,163	332,346	316,210	312,168	308,253	305,260	302,786	299,658	295,593	293,015	292,122
	(1) 補 助 金		102,379	89,909	91,509	80,663	80,991	81,277	81,777	82,711	83,769	90,579	99,317	107,865
	他 会 計 補 助 金		102,379	89,909	91,509	80,663	80,991	81,277	81,777	82,711	83,769	90,579	99,317	107,865
	そ の 他 補 助 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		237,667	243,248	237,831	232,541	228,171	223,970	220,477	217,069	212,883	202,008	190,692	181,251
	(3) そ の 他		3,380	3,306	3,006	3,006	3,006	3,006	3,006	3,006	3,006	3,006	3,006	3,006
	収 入 計 (C)		514,436	516,074	514,439	497,479	492,617	487,886	484,081	480,800	476,869	472,004	468,630	466,946
	1. 営 業 費 用		380,035	391,219	403,211	385,710	385,423	384,503	383,926	383,083	381,377	378,423	376,642	376,175
	(1) 職 員 給 与 費		30,852	33,330	39,251	39,644	40,041	40,441	40,845	41,253	41,665	42,082	42,503	42,928
	基 本 給 与 費		17,264	17,580	20,584	20,790	20,998	21,208	21,420	21,634	21,850	22,069	22,290	22,513
退 職 給 付 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他		13,588	15,750	18,667	18,854	19,043	19,233	19,425	19,619	19,815	20,013	20,213	20,415	
(2) 経 費		86,536	104,841	120,086	106,960	106,960	106,960	106,960	106,960	106,960	106,960	106,960	106,960	
動 力 費		31,362	33,725	35,867	35,867	35,867	35,867	35,867	35,867	35,867	35,867	35,867	35,867	
修 繕 費		9,099	18,347	15,108	15,108	15,108	15,108	15,108	15,108	15,108	15,108	15,108	15,108	
材 料 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他		46,075	52,769	69,111	55,985	55,985	55,985	55,985	55,985	55,985	55,985	55,985	55,985	
(3) 減 価 償 却 費		262,647	253,048	243,874	239,106	238,422	237,102	236,121	234,870	232,752	229,381	227,179	226,287	
2. 営 業 外 費 用		75,298	83,251	75,906	70,575	66,749	63,683	61,196	59,495	58,004	56,824	55,958	55,464	
(1) 支 払 利 息		29,594	26,214	21,648	16,011	12,185	9,119	6,632	4,931	3,440	2,260	1,394	900	
(2) そ の 他		45,704	57,037	54,258	54,564	54,564	54,564	54,564	54,564	54,564	54,564	54,564	54,564	
支 出 計 (D)		455,333	474,470	479,117	456,285	452,172	448,186	445,122	442,578	439,381	435,247	432,600	431,639	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		59,103	41,604	35,322	41,194	40,445	39,700	38,959	38,222	37,488	36,757	36,030	35,307	
特 別 利 益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)		59,103	41,604	35,322	41,194	40,445	39,700	38,959	38,222	37,488	36,757	36,030	35,307	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		30,984	40,764	48,878	58,317	92,651	131,940	170,440	210,399	248,621	286,109	322,866	358,896	
流 動 資 産 (J)		104,916	119,222	133,478	133,478	133,478	133,478	133,478	133,478	133,478	133,478	133,478	133,478	
う ち 未 収 金		47,821	50,273	55,477	55,477	55,477	55,477	55,477	55,477	55,477	55,477	55,477	55,477	
流 動 負 債 (K)		341,936	337,742	300,164	257,548	220,094	161,883	145,128	127,677	104,633	85,656	74,941	64,859	
う ち 建 設 改 良 費 分		281,947	279,160	240,973	198,358	160,904	102,693	85,938	68,487	45,443	26,466	15,751	5,669	
う ち 一 時 借 入 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金		57,199	57,198	57,198	57,198	57,198	57,198	57,198	57,198	57,198	57,198	57,198	57,198	
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		171,010	166,276	168,458	167,634	166,814	165,998	165,186	164,379	163,576	162,776	161,980	161,189	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

投資・財政計画  
(収支計画)

(下水道事業 全体)

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
区 分		(R6決算)	(R7決算 見込)	R8									
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	31,000	33,100	50,200	19,600	19,600	19,600	19,600	19,600	19,600	7,600	7,600	7,600
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	235,532	243,668	225,668	183,910	144,195	84,984	65,657	53,856	30,524	11,359	436
	3. 他 会 計 補 助 金	212,433	3,783	4,433	3,304	3,304	3,304	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	36,722	21,038	15,692	15,692	15,692	15,692	15,692	15,692	692	692	692
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	180	270	180	180	180	180	180	180	180	180	180
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	243,433	309,317	319,609	264,444	222,686	182,971	121,686	102,359	90,558	40,226	21,061	10,138	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	243,433	309,317	319,609	264,444	222,686	182,971	121,686	102,359	90,558	40,226	21,061	10,138	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	44,158	71,761	73,867	36,702	36,702	36,702	36,702	36,702	36,702	9,702	9,702	9,702
	うち 職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	284,438	281,950	280,311	242,124	198,358	160,904	102,693	85,938	68,487	45,443	26,466	15,751
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	328,596	353,711	354,178	278,826	235,060	197,606	139,395	122,640	105,189	55,145	36,168	25,453	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	85,163	44,394	34,569	14,382	12,374	14,635	17,709	20,281	14,631	14,919	15,107	15,315	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	22,437	9,658	5,804	6,185	9,881	12,826	15,911	18,483	12,833	14,213	14,401	14,609
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	49,263	33,490	25,884	6,588	884	200	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	163	1,246	2,881	1,609	1,609	1,609	1,798	1,798	1,798	706	706	706
計 (F)	71,863	44,394	34,569	14,382	12,374	14,635	17,709	20,281	14,631	14,919	15,107	15,315	
補填財源不足額 (E)-(F)	13,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	1,513,486	1,277,937	1,047,826	825,302	646,544	505,240	422,147	355,809	306,922	269,079	250,213	242,062	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
区 分		(R6決算)	(R7決算 見込)	R8									
収 益 的 収 支 分		102,379	105,909	91,509	80,663	80,991	81,277	81,777	82,711	83,769	90,579	99,317	107,865
	うち 基準内繰入金	44,345	34,367	32,544	28,938	27,827	26,777	25,800	24,985	24,179	25,977	29,065	32,143
	うち 基準外繰入金	58,034	71,542	58,965	51,725	53,164	54,500	55,977	57,726	59,590	64,602	70,252	75,722
資 本 的 収 支 分		212,433	3,783	4,433	3,304	3,304	3,304	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230
	うち 基準内繰入金	22,861	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	189,572	3,783	4,433	3,304	3,304	3,304	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230
合 計	314,812	109,692	95,942	83,967	84,295	84,581	83,007	83,941	84,999	91,809	100,547	109,095	

## 投資・財政計画 (収支計画)

(公共下水道事業)

(単位:千円,%)

年 度		前々年度 (R6決算)	前年度 (R7決算 見込)	本年度 R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
区 分													
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	79,501	82,455	84,546	84,157	83,770	83,385	83,002	82,621	82,242	81,864	81,488	81,114
	(1) 料 金 収 入	76,229	75,727	77,818	77,429	77,042	76,657	76,274	75,893	75,514	75,136	74,760	74,386
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545
	(3) そ の 他	3,272	2,183	2,183	2,183	2,183	2,183	2,183	2,183	2,183	2,183	2,183	2,183
	2. 営 業 外 収 益	144,694	143,512	148,190	144,206	143,132	142,401	141,968	142,021	142,157	142,326	142,072	142,109
	(1) 補 助 金	49,932	45,318	49,996	47,061	49,673	52,285	54,916	57,805	60,658	63,945	66,769	69,070
	他 会 計 補 助 金	49,932	45,318	49,996	47,061	49,673	52,285	54,916	57,805	60,658	63,945	66,769	69,070
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	91,715	95,192	95,192	94,143	90,457	87,114	84,050	81,214	78,497	75,379	72,301	70,037
	(3) そ の 他	3,047	3,002	3,002	3,002	3,002	3,002	3,002	3,002	3,002	3,002	3,002	3,002
	収 入 計 (C)	224,195	225,967	232,736	228,363	226,902	225,786	224,970	224,642	224,399	224,190	223,560	223,223
	1. 営 業 費 用	170,074	177,264	193,351	187,107	187,504	187,904	188,308	188,716	189,128	189,481	189,340	189,411
	(1) 職 員 給 与 費	30,852	33,330	39,251	39,644	40,041	40,441	40,845	41,253	41,665	42,082	42,503	42,928
基 本 給 与	17,264	17,580	20,584	20,790	20,998	21,208	21,420	21,634	21,850	22,069	22,290	22,513	
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	13,588	15,750	18,667	18,854	19,043	19,233	19,425	19,619	19,815	20,013	20,213	20,415	
(2) 経 費	41,171	47,889	57,293	50,667	50,667	50,667	50,667	50,667	50,667	50,667	50,667	50,667	
動 力 費	13,244	14,104	15,692	15,692	15,692	15,692	15,692	15,692	15,692	15,692	15,692	15,692	
修 繕 費	2,023	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	
材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	25,904	30,149	37,965	31,339	31,339	31,339	31,339	31,339	31,339	31,339	31,339	31,339	
(3) 減 価 償 却 費	98,051	96,045	96,807	96,796	96,796	96,796	96,796	96,796	96,796	96,732	96,170	95,816	
2. 営 業 外 費 用	24,164	20,358	18,487	17,486	16,015	14,884	14,047	13,692	13,416	13,232	13,119	13,085	
(1) 支 払 利 息	9,659	8,612	6,571	4,764	3,293	2,162	1,325	970	694	510	397	363	
(2) そ の 他	14,505	11,746	11,916	12,722	12,722	12,722	12,722	12,722	12,722	12,722	12,722	12,722	
支 出 計 (D)	194,238	197,622	211,838	204,593	203,519	202,788	202,355	202,408	202,544	202,713	202,459	202,496	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	29,957	28,345	20,898	23,770	23,383	22,998	22,615	22,234	21,855	21,477	21,101	20,727	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	29,957	28,345	20,898	23,770	23,383	22,998	22,615	22,234	21,855	21,477	21,101	20,727	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	9,606	13,995	20,793	26,959	44,069	66,496	88,494	112,109	134,343	156,198	177,675	198,776	
流 動 資 産 (J)	48,251	56,404	64,749	64,749	64,749	64,749	64,749	64,749	64,749	64,749	64,749	64,749	
う ち 未 収 金	22,064	19,161	18,501	18,501	18,501	18,501	18,501	18,501	18,501	18,501	18,501	18,501	
流 動 負 債 (K)	144,391	143,173	129,797	109,611	89,284	57,315	52,728	46,623	44,273	38,496	38,529	38,563	
う ち 建 設 改 良 費 分	106,928	107,116	93,132	72,946	52,619	20,650	16,063	9,958	7,608	1,831	1,864	1,898	
う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金	34,673	34,673	34,673	34,673	34,673	34,673	34,673	34,673	34,673	34,673	34,673	34,673	
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	79,501	77,910	80,001	79,612	79,225	78,840	78,457	78,076	77,697	77,319	76,943	76,569	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

## 投資・財政計画 (収支計画)

(公共下水道事業)

(単位:千円)

区 分		年 度		前々年度 (R6決算)	前年度 (R7決算 見込)	本年度 R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
		前	後													
資本的収入	1. 企業債			5,300	17,000	16,700	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	うち資本費平準化債			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他会計出資金			0	84,578	90,769	83,819	65,651	42,937	7,904	481	0	0	0	0	
	3. 他会計補助金			76,583	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計負担金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他会計借入金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 国(都道府県)補助金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	7. 固定資産売却代金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8. 工事負担金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	9. その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (A)			81,883	101,578	107,469	86,819	68,651	45,937	10,904	3,481	3,000	3,000	3,000	3,000	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	純計 (A)-(B) (C)			81,883	101,578	107,469	86,819	68,651	45,937	10,904	3,481	3,000	3,000	3,000	3,000	
	資本的支出	1. 建設改良費			18,644	17,050	16,700	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		うち職員給与費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 企業債償還金			108,442	106,928	107,116	93,132	72,946	52,619	20,650	16,063	9,958	7,608	1,831	1,864
		3. 他会計長期借入返還金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. その他				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)			127,086	123,978	123,816	96,132	75,946	55,619	23,650	19,063	12,958	10,608	4,831	4,864		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)			45,203	22,400	16,347	9,313	7,295	9,682	12,746	15,582	9,958	7,608	1,831	1,864		
補填財源	1. 損益勘定留保資金			6,335	853	1,615	2,653	6,339	9,410	12,474	15,310	9,686	7,336	1,559	1,592	
	2. 利益剰余金処分額			25,568	21,547	14,732	6,388	684	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他			0	0	0	272	272	272	272	272	272	272	272	272	
計 (F)			31,903	22,400	16,347	9,313	7,295	9,682	12,746	15,582	9,958	7,608	1,831	1,864		
補填財源不足額 (E)-(F)			13,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
企業債残高 (H)			478,818	402,190	311,774	221,642	151,696	102,077	84,427	71,364	64,406	59,798	60,967	62,103		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		前々年度 (R6決算)	前年度 (R7決算 見込)	本年度 R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
		前	後												
収益的収支分				49,932	61,318	49,996	47,061	49,673	52,285	54,916	57,805	60,658	63,945	66,769	69,070
	うち基準内繰入金			16,005	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
	うち基準外繰入金			33,927	45,318	33,996	31,061	33,673	36,285	38,916	41,805	44,658	47,945	50,769	53,070
資本的収支分				76,583	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金			790	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金			75,793	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計			126,515	61,318	49,996	47,061	49,673	52,285	54,916	57,805	60,658	63,945	66,769	69,070	

## 投資・財政計画 (収支計画)

(農業集落排水事業)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		前々年度 (R6決算)	前年度 (R7決算 見込)	本年度 R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
		前年度	本年度												
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)			76,241	77,637	78,728	78,364	78,002	77,642	77,284	76,928	76,573	76,220	75,869	75,520
	(1) 料 金 収 入			73,696	71,636	72,727	72,363	72,001	71,641	71,283	70,927	70,572	70,219	69,868	69,519
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)			0	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545
	(3) そ の 他			2,545	1,456	1,456	1,456	1,456	1,456	1,456	1,456	1,456	1,456	1,456	1,456
	2. 営 業 外 収 益			164,687	154,539	142,269	133,769	130,989	128,702	127,190	125,911	124,762	123,830	123,130	122,710
	(1) 補 助 金			34,901	23,339	16,592	12,331	10,235	8,459	6,947	5,668	4,519	8,342	14,257	20,539
	他 会 計 補 助 金			34,901	23,339	16,592	12,331	10,235	8,459	6,947	5,668	4,519	8,342	14,257	20,539
	そ の 他 補 助 金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			129,462	131,198	125,675	121,436	120,752	120,241	120,241	120,241	120,241	115,486	108,871	102,169
	(3) そ の 他			324	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
収 入 の 計 (C)			240,928	232,176	220,997	212,133	208,991	206,344	204,474	202,839	201,335	200,050	198,999	198,230	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用			176,534	177,086	170,125	160,634	159,950	159,439	159,439	159,439	159,439	159,439	159,439	159,439
	(1) 職 員 給 与 費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	基 本 給 与 費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	退 職 給 付 費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 経 費			32,707	40,864	43,945	39,198	39,198	39,198	39,198	39,198	39,198	39,198	39,198	39,198
	動 力 費			15,669	17,060	17,336	17,336	17,336	17,336	17,336	17,336	17,336	17,336	17,336	17,336
	修 繕 費			4,267	10,325	6,363	6,363	6,363	6,363	6,363	6,363	6,363	6,363	6,363	
	材 料 費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他			12,771	13,479	20,246	15,499	15,499	15,499	15,499	15,499	15,499	15,499	15,499	
(3) 減 価 償 却 費			143,827	136,222	126,180	121,436	120,752	120,241	120,241	120,241	120,241	120,241	120,241	120,241	
2. 営 業 外 費 用			38,318	43,423	38,407	34,575	32,479	30,703	29,191	27,912	26,763	25,831	25,131	24,711	
(1) 支 払 利 息			18,025	15,815	13,577	10,331	8,235	6,459	4,947	3,668	2,519	1,587	887	467	
(2) そ の 他			20,293	27,608	24,830	24,244	24,244	24,244	24,244	24,244	24,244	24,244	24,244	24,244	
支 出 の 計 (D)			214,852	220,509	208,532	195,209	192,429	190,142	188,630	187,351	186,202	185,270	184,570	184,150	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			26,076	11,667	12,465	16,924	16,562	16,202	15,844	15,488	15,133	14,780	14,429	14,080	
特 別 利 益 (F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)			26,076	11,667	12,465	16,924	16,562	16,202	15,844	15,488	15,133	14,780	14,429	14,080	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			19,201	22,736	22,670	24,194	41,118	57,680	73,882	89,726	105,214	120,347	135,127	149,556	
流 動 資 産 (J)			34,125	38,547	42,145	42,145	42,145	42,145	42,145	42,145	42,145	42,145	42,145	42,145	
う ち 未 収 金			21,075	24,711	28,248	28,248	28,248	28,248	28,248	28,248	28,248	28,248	28,248	28,248	
流 動 負 債 (K)			170,211	167,121	146,706	130,733	113,639	91,785	79,879	68,557	48,885	36,333	26,296	16,534	
う ち 建 設 改 良 費 分			156,445	153,355	132,940	116,967	99,873	78,019	66,113	54,791	35,119	22,567	12,530	2,768	
う ち 一 時 借 入 金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金			13,766	13,766	13,766	13,766	13,766	13,766	13,766	13,766	13,766	13,766	13,766	13,766	
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			76,241	73,092	74,183	73,819	73,457	73,097	72,739	72,383	72,028	71,675	71,324	70,975	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

投資・財政計画  
(収支計画)

(農業集落排水事業)

(単位:千円)

年 度		前々年度 (R6決算)	前年度 R7決算 見込	本年度 R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
区 分														
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	22,900	14,500	30,700	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	3,000	3,000	3,000	
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他 会 計 出 資 金	0	136,531	138,254	130,723	113,718	96,624	76,655	64,749	53,427	30,092	10,925	0	
	3. 他 会 計 補 助 金	119,190	2,574	2,074	2,074	2,074	2,074	0	0	0	0	0	0	
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 国(都道府県)補助金	0	36,000	20,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	0	0	0	
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (A)	142,090	189,605	191,028	162,797	145,792	128,698	106,655	94,749	83,427	33,092	13,925	3,000	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	純計 (A)-(B) (C)	142,090	189,605	191,028	162,797	145,792	128,698	106,655	94,749	83,427	33,092	13,925	3,000	
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	22,914	51,000	50,700	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	3,000	3,000	3,000
		うち 職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 企 業 債 償 還 金	157,818	156,446	154,387	133,972	116,967	99,873	78,019	66,113	54,791	35,119	22,567	12,530
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	180,732	207,446	205,087	163,972	146,967	129,873	108,019	96,113	84,791	38,119	25,567	15,530		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	38,642	17,841	14,059	1,175	1,175	1,175	1,364	1,364	1,364	5,027	11,642	12,530		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	16,102	5,024	515	0	0	0	0	0	4,755	11,370	12,258		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	22,540	11,733	10,942	0	0	0	0	0	0	0	0		
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	4. そ の 他	0	1,084	2,602	1,175	1,175	1,175	1,364	1,364	1,364	272	272	272	
計 (F)	38,642	17,841	14,059	1,175	1,175	1,175	1,364	1,364	1,364	5,027	11,642	12,530		
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
企 業 債 残 高 (H)	945,218	803,273	679,586	560,614	458,647	373,774	310,755	259,642	219,851	187,732	168,165	158,635		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度 (R6決算)	前年度 R7決算 見込	本年度 R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
区 分													
収 益 的 収 支 分		34,901	23,339	16,592	12,331	10,235	8,459	6,947	5,668	4,519	8,342	14,257	20,539
	うち 基準内繰入金	22,151	11,669	8,300	6,100	5,100	4,200	3,400	2,800	2,200	4,100	7,100	10,200
	うち 基準外繰入金	12,750	11,670	8,292	6,231	5,135	4,259	3,547	2,868	2,319	4,242	7,157	10,339
資 本 的 収 支 分		119,190	2,574	2,074	2,074	2,074	2,074	0	0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	19,980	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	99,210	2,574	2,074	2,074	2,074	2,074	0	0	0	0	0	0
合 計		154,091	25,913	18,666	14,405	12,309	10,533	6,947	5,668	4,519	8,342	14,257	20,539

## 投資・財政計画 (収支計画)

(小規模集合排水事業)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
		(R6決算)	(R7決算 見込)	R8										
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	9,474	14,091	13,182	13,139	13,096	13,053	13,010	12,968	12,926	12,884	12,842	12,801	
	(1) 料 金 収 入	9,474	9,545	8,636	8,593	8,550	8,507	8,464	8,422	8,380	8,338	8,296	8,255	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	
	(3) そ の 他	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	2. 営 業 外 収 益	12,551	12,943	15,565	13,932	13,781	13,731	13,702	13,742	12,923	10,680	9,904	9,942	
	(1) 補 助 金	1,193	1,591	4,107	2,476	2,325	2,275	2,246	2,286	2,326	2,366	2,406	2,444	
	他 会 計 補 助 金	1,193	1,591	4,107	2,476	2,325	2,275	2,246	2,286	2,326	2,366	2,406	2,444	
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	11,349	11,351	11,457	11,455	11,455	11,455	11,455	11,455	10,596	8,313	7,497	7,497	
	(3) そ の 他	9	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	収 入 計 (C)	22,025	27,034	28,747	27,071	26,877	26,784	26,712	26,710	25,849	23,564	22,746	22,743	
	1. 営 業 費 用	16,834	18,729	21,019	19,709	19,709	19,709	19,709	19,709	18,550	16,567	15,751	15,751	
	(1) 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	基 本 給 与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(2) 経 費	5,485	7,368	9,552	8,254	8,254	8,254	8,254	8,254	8,254	8,254	8,254	8,254		
動 力 費	2,449	2,561	2,839	2,839	2,839	2,839	2,839	2,839	2,839	2,839	2,839	2,839		
修 繕 費	129	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818		
材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
そ の 他	2,907	2,989	4,895	3,597	3,597	3,597	3,597	3,597	3,597	3,597	3,597	3,597		
(3) 減 価 償 却 費	11,349	11,361	11,467	11,455	11,455	11,455	11,455	11,455	10,596	8,313	7,497	7,497		
2. 営 業 外 費 用	2,900	8,093	7,246	7,162	6,968	6,875	6,803	6,801	6,799	6,797	6,795	6,792		
(1) 支 払 利 息	1,193	1,132	671	394	200	107	35	33	31	29	27	24		
(2) そ の 他	1,707	6,961	6,575	6,768	6,768	6,768	6,768	6,768	6,768	6,768	6,768	6,768		
支 出 計 (D)	19,734	26,822	28,265	26,871	26,677	26,584	26,512	26,510	25,649	23,364	22,546	22,543		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	2,291	212	482	200	200	200	200	200	200	200	200	200		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	2,291	212	482	200	200	200	200	200	200	200	200	200		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	2,177	3,313	3,315	3,587	3,587	3,587	3,587	3,787	3,987	4,187	4,387	4,587		
流 動 資 産 (J)	7,733	7,766	8,044	8,044	8,044	8,044	8,044	8,044	8,044	8,044	8,044	8,044		
う ち 未 収 金	2,024	2,036	2,318	2,318	2,318	2,318	2,318	2,318	2,318	2,318	2,318	2,318		
流 動 負 債 (K)	17,885	18,171	14,381	7,914	8,007	3,598	3,600	3,602	3,605	3,607	3,609	3,611		
う ち 建 設 改 良 費 分	14,412	14,698	10,908	4,441	4,534	125	127	129	132	134	136	138		
う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
う ち 未 払 金	3,473	3,473	3,473	3,473	3,473	3,473	3,473	3,473	3,473	3,473	3,473	3,473		
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	9,474	9,546	8,637	8,594	8,551	8,508	8,465	8,423	8,381	8,339	8,297	8,256		
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

投資・財政計画  
(収支計画)

(小規模集合排水事業)

(単位:千円)

年 度		前々年度 (R6決算)	前年度 R7決算 見込	本年度 R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
区 分														
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	2,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他 会 計 出 資 金	0	14,193	14,596	10,826	4,241	4,334	125	127	129	132	134	136	
	3. 他 会 計 補 助 金	12,814	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (A)	15,414	14,193	14,596	10,826	4,241	4,334	125	127	129	132	134	136	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	純計 (A)-(B) (C)	15,414	14,193	14,596	10,826	4,241	4,334	125	127	129	132	134	136	
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	2,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		うち 職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 企 業 債 償 還 金	14,132	14,413	14,816	11,026	4,441	4,534	125	127	129	132	134	136
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	16,732	14,413	14,816	11,026	4,441	4,534	125	127	129	132	134	136		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1,318	220	220	200	200	200	0	0	0	0	0	0		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	1,155	210	210	200	200	200	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. そ の 他	163	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (F)	1,318	220	220	200	200	200	0	0	0	0	0	0		
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
企 業 債 残 高 (H)	51,348	36,935	22,119	11,093	6,652	2,118	1,993	1,866	1,737	1,605	1,471	1,335		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度 (R6決算)	前年度 R7決算 見込	本年度 R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
区 分													
収 益 的 収 支 分		1,193	1,591	4,107	2,476	2,325	2,275	2,246	2,286	2,326	2,366	2,406	2,444
	うち 基準内繰入金	1,193	800	2,000	1,200	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,200	1,200
	うち 基準外繰入金	0	791	2,107	1,276	1,225	1,175	1,146	1,186	1,226	1,266	1,206	1,244
資 本 的 収 支 分		12,814	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	2,091	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	10,723	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		14,007	1,591	4,107	2,476	2,325	2,275	2,246	2,286	2,326	2,366	2,406	2,444

投資・財政計画  
(収支計画)

(浄化槽事業)

(単位:千円,%)

区 分		年 度	前々年度 (R6決算)	前年度 (R7決算 見込)	本年度 R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		5,794	5,728	5,637	5,609	5,581	5,553	5,525	5,497	5,470	5,443	5,416	5,389
	(1) 料 金 収 入		5,794	5,727	5,636	5,608	5,580	5,552	5,524	5,496	5,469	5,442	5,415	5,388
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他		0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	2. 営 業 外 収 益		21,494	25,169	26,322	24,303	24,266	23,419	22,400	21,112	19,816	18,757	17,909	17,361
	(1) 補 助 金		16,353	19,661	20,814	18,795	18,758	18,258	17,668	16,952	16,266	15,926	15,885	15,812
	他 会 計 補 助 金		16,353	19,661	20,814	18,795	18,758	18,258	17,668	16,952	16,266	15,926	15,885	15,812
	そ の 他 補 助 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		5,141	5,507	5,507	5,507	5,507	5,160	4,731	4,159	3,549	2,830	2,023	1,548
	(3) そ の 他		0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	収 入 計 (C)		27,288	30,897	31,959	29,912	29,847	28,972	27,925	26,609	25,286	24,200	23,325	22,750
	1. 営 業 費 用		16,593	18,140	18,716	18,260	18,260	17,451	16,470	15,219	13,960	12,936	12,112	11,574
	(1) 職 員 給 与 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基 本 給 与 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退 職 給 付 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経 費		7,173	8,720	9,296	8,841	8,841	8,841	8,841	8,841	8,841	8,841	8,841	8,841	
勤 力 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修 繕 費		2,680	2,568	3,291	3,291	3,291	3,291	3,291	3,291	3,291	3,291	3,291	3,291	
材 料 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他		4,493	6,152	6,005	5,550	5,550	5,550	5,550	5,550	5,550	5,550	5,550	5,550	
(3) 減 価 償 却 費		9,420	9,420	9,420	9,419	9,419	8,610	7,629	6,378	5,119	4,095	3,271	2,733	
2. 営 業 外 費 用		9,916	11,377	11,766	11,352	11,287	11,221	11,155	11,090	11,026	10,964	10,913	10,876	
(1) 支 払 利 息		717	655	829	522	457	391	325	260	196	134	83	46	
(2) そ の 他		9,199	10,722	10,937	10,830	10,830	10,830	10,830	10,830	10,830	10,830	10,830	10,830	
支 出 計 (D)		26,509	29,517	30,482	29,612	29,547	28,672	27,625	26,309	24,986	23,900	23,025	22,450	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		779	1,380	1,477	300	300	300	300	300	300	300	300	300	
特 別 利 益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		779	1,380	1,477	300	300	300	300	300	300	300	300	300	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		0	720	2,100	3,577	3,877	4,177	4,477	4,777	5,077	5,377	5,677	5,977	
流 動 資 産 (J)		14,807	16,505	18,540	18,540	18,540	18,540	18,540	18,540	18,540	18,540	18,540	18,540	
う ち 未 収 金		2,658	4,365	6,410	6,410	6,410	6,410	6,410	6,410	6,410	6,410	6,410	6,410	
流 動 負 債 (K)		9,449	9,277	9,280	9,290	9,164	9,185	8,921	8,895	7,870	7,220	6,507	6,151	
う ち 建 設 改 良 費 分		4,162	3,991	3,993	4,004	3,878	3,899	3,635	3,609	2,584	1,934	1,221	865	
う ち 一 時 借 入 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金		5,287	5,286	5,286	5,286	5,286	5,286	5,286	5,286	5,286	5,286	5,286	5,286	
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		5,794	5,728	5,637	5,609	5,581	5,553	5,525	5,497	5,470	5,443	5,416	5,389	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

投資・財政計画  
(収支計画)

(浄化槽事業)

(単位:千円)

区 分		年 度		前々年度 (R6決算)	前年度 (R7決算 見込)	本年度 R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
		前	後												
資 本 的 収 入	1. 企 業 債			200	1,600	2,800	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	うち 資本費平準化債			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金			0	230	49	300	300	300	300	300	300	300	300	300
	3. 他 会 計 補 助 金			3,846	1,209	2,359	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230
	4. 他 会 計 負 担 金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金			0	722	1,038	692	692	692	692	692	692	692	692	692
	7. 固定資産売却代金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金			0	180	270	180	180	180	180	180	180	180	180	180
	9. そ の 他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)			4,046	3,941	6,516	4,002	4,002	4,002	4,002	4,002	4,002	4,002	4,002	4,002
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)			4,046	3,941	6,516	4,002	4,002	4,002	4,002	4,002	4,002	4,002	4,002	4,002
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費			0	3,711	6,467	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702
うち 職員給与費				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 企 業 債 償 還 金				4,046	4,163	3,992	3,994	4,004	3,878	3,899	3,635	3,609	2,584	1,934	1,221
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 他 会 計 へ の 支 出 金				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. そ の 他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計 (D)			4,046	7,874	10,459	7,696	7,706	7,580	7,601	7,337	7,311	6,286	5,636	4,923	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)			0	3,933	3,943	3,694	3,704	3,578	3,599	3,335	3,309	2,284	1,634	921	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金			0	3,771	3,664	3,532	3,542	3,416	3,437	3,173	3,147	2,122	1,472	759
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額			0	0					0	0	0	0	0	
	3. 繰 越 工 事 資 金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. そ の 他			0	162	279	162	162	162	162	162	162	162	162	
計 (F)			0	3,933	3,943	3,694	3,704	3,578	3,599	3,335	3,309	2,284	1,634	921	
補填財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)			38,102	35,539	34,347	31,953	29,549	27,271	24,972	22,937	20,928	19,944	19,610	19,989	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		前々年度 (R6決算)	前年度 (R7決算 見込)	本年度 R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
		前	後												
収 益 的 収 支 分				16,353	19,661	20,814	18,795	18,758	18,258	17,668	16,952	16,266	15,926	15,885	15,812
	うち 基準内繰入金			4,996	5,898	6,244	5,638	5,627	5,477	5,300	5,085	4,879	4,777	4,765	4,743
	うち 基準外繰入金			11,357	13,763	14,570	13,157	13,131	12,781	12,368	11,867	11,387	11,149	11,120	11,069
資 本 的 収 支 分				3,846	1,209	2,359	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230
	うち 基準内繰入金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち 基準外繰入金			3,846	1,209	2,359	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230
合 計			20,199	20,870	23,173	20,025	19,988	19,488	18,898	18,182	17,496	17,156	17,115	17,042	